

令和4年度「清流の国ぎふ」SDGs推進会議（第4回）
議事録（要旨）

- | |
|-------------------------------|
| ○日 時：令和5年3月24日（金） 13:00～14:30 |
| ○場 所：県庁20階 2004会議室 |
| ○出席者：委員11名、清流の国推進部長 |

<「岐阜県 第2期SDGs未来都市計画」について>

○ 小林由紀子委員

- ・ 計画にエコロジカル・フットプリントの概念を追記いただき、現代社会は、世界レベルで1.69個分の資源を消費している旨が記載されているが、現在では、更に増加していることから最新値を追記すべき。また、日本の生活レベルで考えると資源の消費量はさらに増える。自分事として考えるためにも、日本の生活レベルでの数値を追記した方が良いのではないか。

○ 田代達生委員

- ・ KPIに「一人当たりの県民所得」を追加したことは評価したい。

○ 寺田有希実委員

- ・ 日本では賃金上昇や男女間の賃金格差が課題となっているため、田代委員の意見と同様にKPIに「一人当たりの県民所得」を追加したことを評価する。

<令和5年度 SDGs推進事業展開について>

○ 廣岡佳弥子委員

- ・ 子ども向けに普及啓発活動を展開することで、SDGsを親世代にも浸透させることができるため、子ども向けの普及啓発活動を充実させるべき。

○ 小林由紀子委員

- ・ 子どもにスポットを当てることは同意見。子どものパネルディスカッションなどを実施すると面白いのではないか。

○ 前澤重禮委員

- ・ SDGs推進課のSDGs普及啓発事業に対するKPIは何を設定しているのか。

○ 事務局

- ・ 県民のSDGs達成に向け行動に移した割合を設定している。

○ 前澤重禮委員

- ・ セミナーやワークショップ等に参加した方の行動変容を促すよう、効果的に事業展開をしていただきたい。

○ 墨勇志委員

- ・ 私の会社でもSDGsの普及啓発事業を実施しているが、その事業に関わる従業員とそうでない従業員には温度差がある。普及啓発事業は自らがどこまで動けるかが重要。県の普及啓発事業についても、県が企画を行い、実働はそれらを実施する事業者任せにするだけではなく、岐阜県自らがどこまでやるか。県職員の具体的な活動が大切。

○ 正田嗣文委員

- ・ 学校単位や団体単位で参加できるワークショップやグループワークがあった方がよい。また、それらは講義だけでなく、参加型の内容にすることでより効果的なものとなる。

○ 田代達生委員

- ・ SDGsのターゲットである2030年まで残り7年。いかに一人ひとりが当事者意識を持つことが大事。例えば、本日私が身に着けている衣装であるが、全て県産品である。このように、日常生活であっても、個々が意識した生活をするのが、SDGsに繋がっていくのではないかと考える。

○ 寺田有希実委員

- ・ 広報の展開について、メディアを活用し、子どもを取材し情報発信することでその親へも情報を届けることができると考える。

○ 林佳寿彦委員

- ・ SDGs達成に向け行動に移した割合を高めるためにはSDGsを家庭に落とし込むことが必要。県民手帳に記載しているような、今すぐできるSDGsの取組みを推進すべき。
- ・ 中部圏SDGs広域プラットフォームが実施する「中部圏SDGsフェスティバル」と県が実施予定の「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル」を連携し、相乗効果を図れば良い。

○ 河野公洋委員

- ・ 広域自治体としての都道府県レベルでこのような普及啓発事業を展開する必要があるのか疑問。本来市町村が取り組むべきものとする。
- ・ 現在の事業展開では、岐阜市など中心部の子どもが対象で、県全体の子どもが対象となっていないように感じる。
- ・ 岐阜県として、市町村や企業を巻き込みながら、自ら汗をかくことも理解はできるが、県がこのような普及啓発事業を行うのではなく、SDGsの普及啓発に悩み

を抱えている市町村に対して、自走ができるよう支援していくことが必要。

- ・ もっと県と市町村で役割分担が必要ではないか。
- ・ 各種媒体を活用した広報は、出演関係者の意欲を高めることはできるが、その他県民の関心を高めることは非常に難しいのではないか。
- ・ 県職員の数に2万人を超える。県職員がどうSDGsの行動に移すかが大切。

○ 事務局

- ・ 第2回の推進会議の際に、県が全体の大枠を示したうえで、市町村が地域の特性を活かした取組みを進めていくべきと、県と市町村での役割分担を示させていただいた。
- ・ 一方で、今後の市町村の支援や県内各所での普及啓発を進めるためにも、県がモデル事業を示すべく令和5年度のSDGs推進事業を展開する予定。
- ・ 事業を実施する中で、市町村の特性を活かした方が良い部分は市町村と連携して取組みを進め、今後市町村が自走できる支援につなげていくことを考えている。

○ 玉木一郎委員

- ・ 例えば、木育をとると各地でイベントが開催されている。こうした他のイベントをうまく活動しSDGsの普及啓発を展開してはどうか。

○ 前澤重禮委員

- ・ 県民にSDGsを浸透させるためには、生活の中にSDGsを落とし込んで示すことが効果的ではないか。例えば食事の際の食材選びや、衣服等の選択にSDGsを意識するようなコンテンツを示すことが有効。SDGsを直感的に理解できる生活シーンに落とし込むことで、県民の具体的な行動に繋がるのではないか。

<新たな登録制度について>

○ 林佳寿彦委員

- ・ 事前のアンケートに回答したが、登録の基準案の6割達成は難しかった。
- ・ 県の商工労働部の支援メニューとしてグリーンエネルギー転換の助成金があるが、令和5年度より蓄電池と太陽光パネルのセットが要件となったため、助成金を活用するハードルがとて高くなった。
- ・ 中小企業にとってはカーボンオフセットの取組みは難しく、大企業のみを対象とするなど配慮いただくと取り組みやすい。

○ 河野公洋委員

- ・ 中小企業と大企業の登録基準はどのように設ける予定か。また、学校は登録の対象団体となるのか。
- ・ 飲食業など業種ごとで達成が難しい業種もあると思うが、多くの企業・団体に参

加いただける制度にしていきたい。

○ **事務局**

- ・ 項目ごと、かつ全体の達成率で差を設けるように考えている。また、学校や個人は登録の対象としない予定。

○ **金山智子委員**

- ・ 実施したアンケート時点の項目では、達成が難しいものが多かったように感じる。それらの項目を見直すことでもう少し平均点が上がるのではないか。

○ **小林由紀子委員**

- ・ 工場系の事業者は発注元からも再生エネルギー等の取組みが求められるため、その取組みが進むと考えるが、業態によっては費用対効果が小さいため、取組みが鈍くなるのと推測する。
- ・ また、エネルギー価格高騰の影響を受けて、Jクレジットの購入なども難しくなるのではないか。

○ **事務局**

- ・ これまでの議論の中で、ハードルは高いが、県として目指すべき姿を項目として示した方がよいという意見があったが、アンケート結果で達成した事業者が0のような項目は、項目から削除する等配慮が必要か。

○ **金山智子委員**

- ・ 目指すべき目標を高くすることは必要であるが、達成が困難な項目について配慮も必要。

○ **田代達生委員**

- ・ 環境の項目はハードルが高い。
- ・ 林業やリサイクル業など、環境に携わっている事業者が環境への取組みが低いというのは本末転倒であるが、環境に向けた取組みを実施しているが、それらを評価する項目がないために点が取れないということもある。事業者の事業活動そのものに加点をすることも検討していきたい。

○ **林佳寿彦委員**

- ・ 環境に特化している事業者は、事業活動そのものを評価するのも一つではないか。

○ **墨勇志委員**

- ・ どれくらいの申請数、登録数を想定しているのか。今の登録の基準案ではハードルが高く、申請数が少なくなるのではないか。
- ・ また、各項目について達成するためのアドバイスが欲しいとの要望が多数寄せられると考えられるため、支援する制度があった方がよいと考える。

○ 事務局

- ・ 各項目達成に向けた支援については、銀行や損害保険会社等とも連携し、支援メニューとして提供することも検討している。

○ 正田嗣文委員

- ・ 登録制度のKPIである2025年までに600事業者は、年一回の募集を想定すると達成が難しいのではないか。

○ 事務局

- ・ 年2回の募集を想定している。
- ・ 現案では、シルバーとゴールド区分の差を大きくしている。シルバー区分であっても金融機関等によるインセンティブが充実することが必要と考えるが、そのためには調整が必要。2段階評価の制度についてどう考えるか。

○ 林佳寿彦委員

- ・ 美濃加茂市の例でも、登録会員というだけでの融資についてはハードルが高い。融資のインセンティブだけではなく、金融機関の広いネットワークを活用したマッチングやコンサルティングの支援がインセンティブとして受けられるとよい。

○ 田代達生委員

- ・ 金融機関の現状の低金利の状況から、金融機関としては更なる金利の引き下げは難しい。
- ・ 近年、売り手の製品やサービスの提案ではなく、買い手が求める製品やサービスを公開し、マッチングする逆見本市マッチングのニーズが高まっているため、融資だけではなく、金融機関の幅広いマーケットを活用したマッチング支援は、事業者にとって有益なインセンティブになるのではないか。
- ・ 2段階評価の制度であれば、シルバー会員であってもそれらのインセンティブを受けることができ、SDGsの更なる推進につながるため、2段階とした制度設計については賛成。